

新型コロナ禍でも IT 投資は増加基調を維持 JUAS「企業 IT 動向調査 2021」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2021」（2020 年度調査）を実施しました。IT 戦略立案や予算策定の一助となるために IT 予算に関する速報値を発表します。本調査における「IT 予算」とは、当該年度に支出予定の金額（キャッシュベース）を基本とし、金銭的な支出を伴わない費用（償却費等）は除外しています。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■2021 年度も IT 予算は堅調、新型コロナ禍を経ても投資意欲は高い

2020 年度の企業業績は、新型コロナ禍により増収増益、増収減益とも大幅に減少しています（増収増益：19 年度実績 37.8%→20 年度見込み 20.0%、増収減益：19 年度実績 16.5%→20 年度見込み 9.0%）。

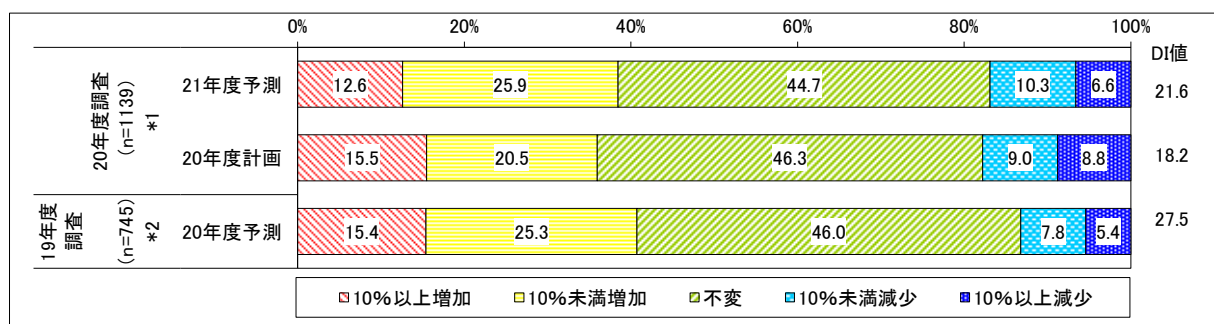
その一方で、2021 年度予測のユーザー各社の IT 予算は、新型コロナ禍を経て減速したとはいえ、全体としては増加基調を維持しています。図 1 は、IT 予算の増減予測の調査結果です。

2021 年度の予測は全体の 38.5%が「増加」、44.7%が「不変」、16.9%が「減少」と回答しました。IT 予算を「増やす」割合から「減らす」割合を差し引いて求めた DI（ディフュージョン・インデックス）値は 21.6 ポイントです。2020 年度予測（2019 年調査時）と 2020 年度計画（2020 年調査時）を比較してみると、27.5 ポイントから 18.2 ポイントへ減少しているものの、2021 年度予測では 21.6 ポイントと回復し、増加基調を維持しています。

図 2 では IT 予算 DI 値の推移をみていますが、2020 年度の新型コロナ禍で、経済はリーマンショック以上のインパクトを被ったといわれている中、IT 投資は軽微な減少トレンドが見えるものの、大幅な落ち込みはみえません。

全体として DI 値が高い水準に維持されるのは、図 3 の IT 予算増加理由からもみえるように、「デジタル化に向けた対応」と「基幹システムの刷新」は新型コロナ禍によらず粛々と進められていることに加え、「コロナ影響による基盤整備」による予算増も大きな要因となっています。今後も増加・維持の傾向は続き、IT 投資は堅調であると予想されます。

図 1 IT 予算の増減



*1 20 年度調査（2020 年 10 月時点） *2 19 年度調査（2019 年 10 月時点）

図2 IT予算DI値の推移

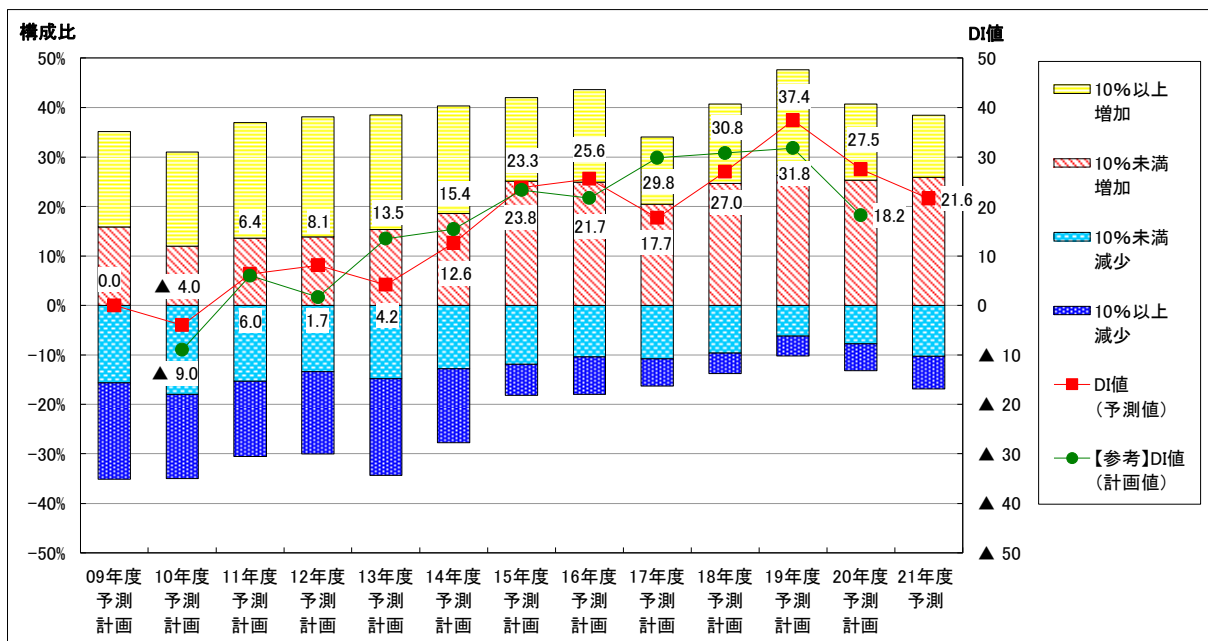
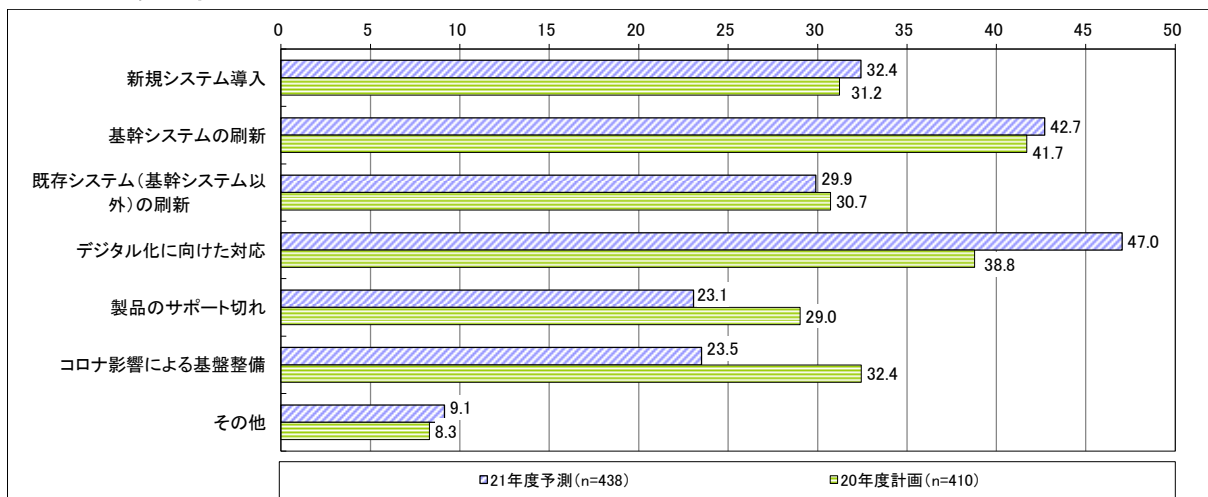


図3 IT予算の増加理由



■業種グループごとに差はあるもののIT投資への意欲は堅調

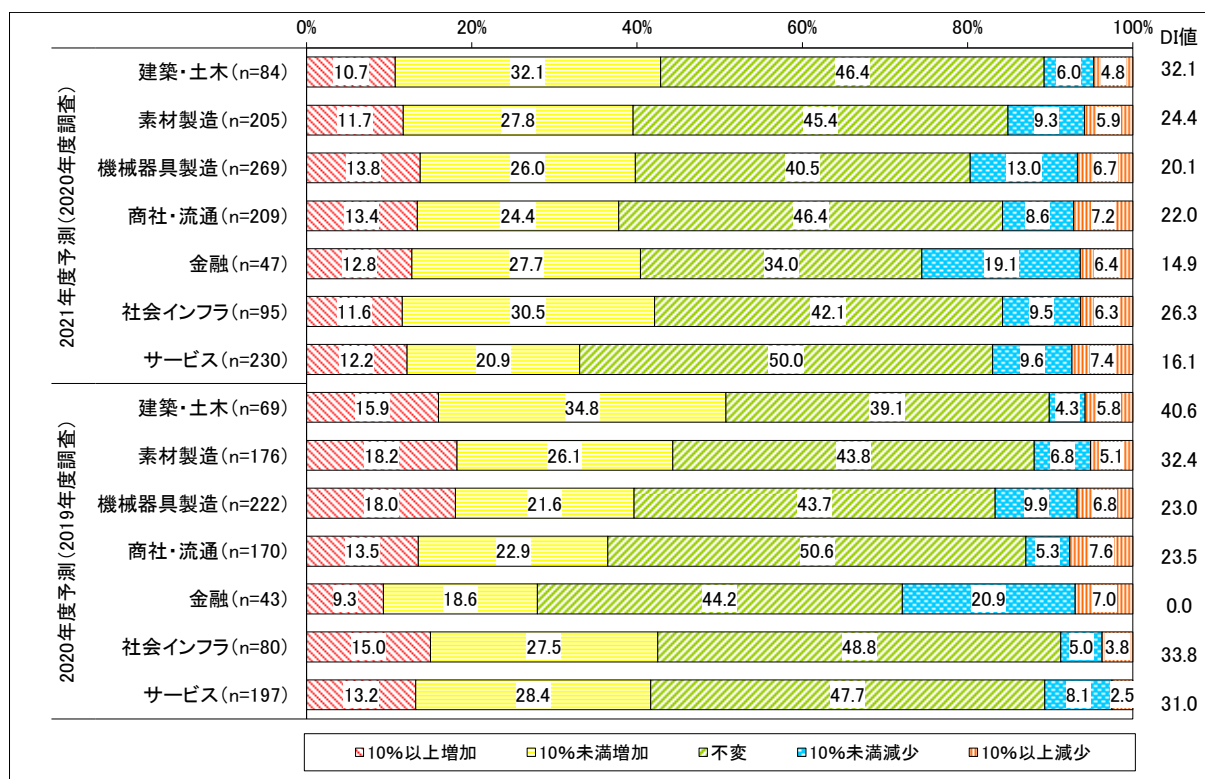
2021年度IT予算増減を業種グループ別に集計した結果を図4に示します。各業種とも新型コロナ禍の影響を受けつつも、IT投資への意欲の衰えは感じさせません。

2019年度調査時の2020年度予測と比較すると、全体的にDI値が減少傾向であるものの、金融ではDI値が回復しています(0.0ポイント→14.9ポイント)。商社・流通(23.5ポイント→22.0ポイント)、機械器具製造(23.0ポイント→20.1ポイント)もDI値の減少幅はわずかです。

より詳細な業種で見ると、宿泊・飲食・旅行サービス業(▲16.7ポイント)や輸送用機械器具製造業(▲4.7ポイント)ではDI値がマイナスに転じています。しかし新型コロナ禍での業績ダメージが大きいとされる繊維工業(42.9ポイント)、電気機械器具製造業(25.0ポイント)、非鉄金属・金属製品製造業(23.6ポイント)、石油・石炭・プラスチック製品製造業(22.2ポイント)、鉄鋼業(18.8ポイント)などの製造業や、運輸業・郵便業(33.3ポイント)、卸売業(25.4ポイント)ではIT予算

の DI 値は高い水準を維持しています。業績ダメージが大きいとされる中でも IT 予算を増加させる企業も少なくなく、ニューノーマルへの対応も二極化していくのではないのでしょうか。

図 4 業種グループ別 2021 年度 IT 予算の増減



■IT 投資で解決したい中長期的課題は「ビジネスモデルの変革」が大幅増

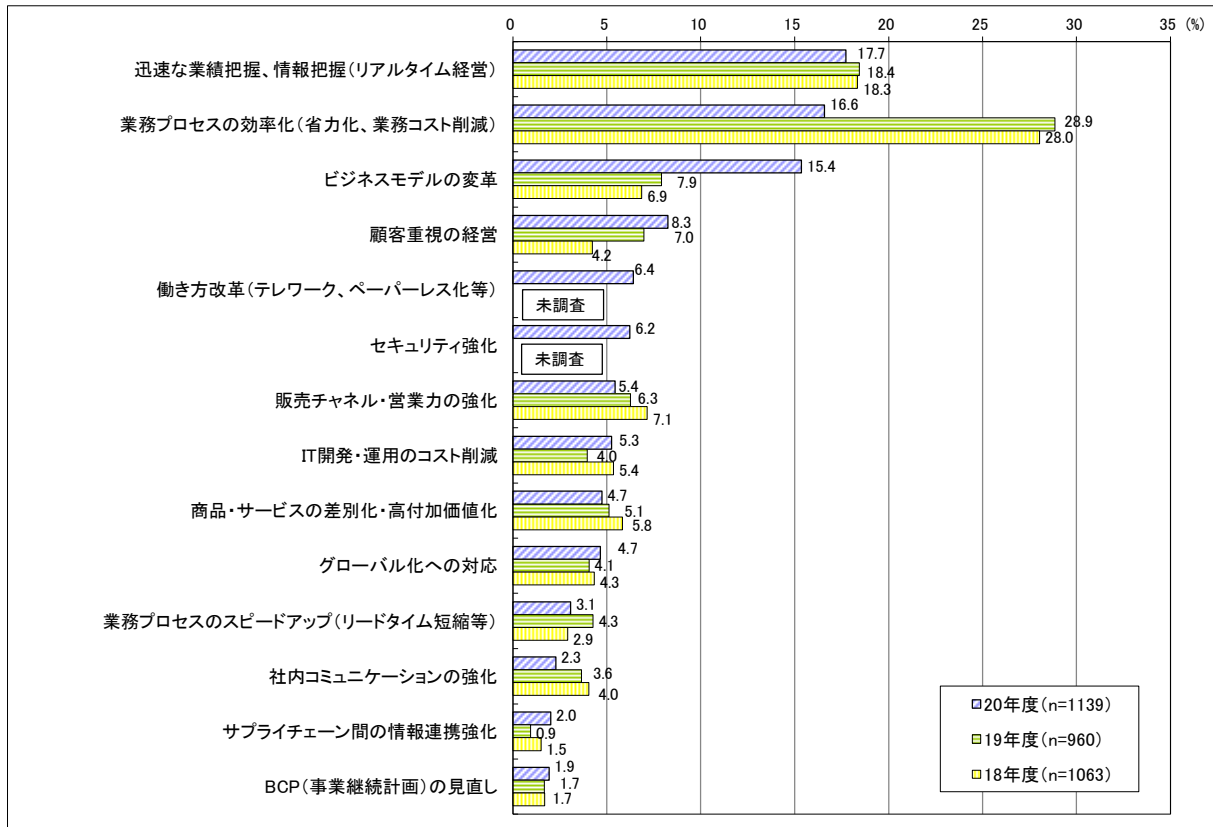
どういった分野に IT 予算は振り向けられるのでしょうか。「IT 投資で解決したい中長期的な経営課題」として、あらかじめ用意した 15 個の選択肢の中から優先度の高いもの 1 位～3 位を回答してもらいました。そのうち、1 位の回答を過去 3 年間で比較した結果を図 5 に示します。

最も優先度が高い経営課題は「迅速な業績把握、情報把握（リアルタイム経営）」で、過去 2 年間 1 位だった「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」と順位が入れ替わりました。次いで「ビジネスモデルの変革」、「顧客重視の経営」と続きます。

経年でみると「迅速な業績把握、情報把握（リアルタイム経営）」の回答に大きな変化はありませんが、「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」が大幅に低下し、「ビジネスモデルの変革」が大きく伸びました。ここでも新型コロナ禍の影響を受けて各企業経営層における課題意識の変化が起きているようにみえます。

今回から聴取をしている「働き方改革（テレワーク、ペーパーレス化等）」や「セキュリティ強化」についても多くあがり、1 位～3 位の合計では「顧客重視の経営」を抜きます。目下の課題である「働き方改革（テレワーク、ペーパーレス化）」や「セキュリティ強化」は中長期的な目線でも関心度の高さがうかがえます。

図5 IT投資で解決したい中長期的な経営課題 経年変化(1位)



◆調査概要

「企業IT動向調査」は、ITユーザー企業のIT動向を把握することを目的に、1994年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。

「企業IT動向調査2021」の調査期間は2020年9月11日から10月27日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の4508社で、各社のIT部門長に調査依頼状を送付し、Webアンケートで1146社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を2021年4月に公開予定です。

◆JUASライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業IT動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUASライブラリー」をWebサイト上に開設しています。

調査報告書には、日本におけるIT活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後のIT活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下のWebサイトをご覧ください。

JUASライブラリーのURLはこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当: 山畔、鈴木
 電話: 03-3249-4101 / メール: itdoukou@juas.or.jp
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3 日本橋堀留町2丁目ビル